

第 10 回 西日本インカレ（合同研究会）専用企画シート

必ず「企画シート作成上の注意」をご確認いただき、ご記入をお願いいたします。

大学名（フリガナ）	学部名（フリガナ）	所属ゼミナール名（フリガナ）
フリガナ シモノセキシリツダイガク	フリガナ ケイザイガクブ	フリガナ スズキゼミ
下関市立大学	経済学部	鈴木ゼミ

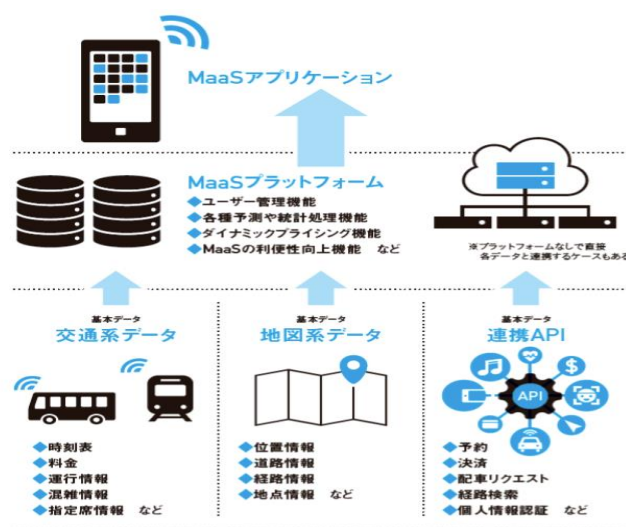
チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数（代表者含む）
フリガナ シモイチ	フリガナ タカハシ レン	3
しもいち	高橋 廉	

研究テーマ（発表タイトル）

日本社会はどう MaaS に取り組むべきか

1. 研究概要（目的・狙いなど）

100 年に 1 度のモビリティ革命とも言われている、ヘルシンキ発祥の MaaS が世界中で大注目されている。日本でも「未来投資戦略 2018」で初めて MaaS という言葉が使われ MaaS を押し上げていこうとしている。しかし、日本はフィンランドやアメリカ、ドイツに比べかなりの遅れがある。なぜ日本は MaaS に出遅れているのか、さらに日本がこれから MaaS を進めていくべきなのかを考えた



出所：『MaaS』井上岳一他、日経BP社、2018年 P.235。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

既に MaaS 先進国では数年前から国、地域ごとに確立されたパッケージ(アプリ)が根付いている。日本もようやく去年あたりから日本版の MaaS に向けて官民共に動いてはいるものの未だ実証実験の段階であり、他国に遅れをとっているといえる。

3. 研究テーマの課題

日本社会が MaaS にどう取り組むべきかについて考えた。MaaS は利用者のより快適なモビリティ、交通事業者の増収に資するだけではなく、その他の事業者へのインパクトも大きい。また、過疎地の利便性の向上、観光立国といった社会課題にも貢献するはずである。しかし、日本はその導入に出遅れているばかりではなく、各社が

林立してプロジェクトを進め、いまだにその将来像が見えていない状況にある。

MaaS とは何か、各地でどのような取り組みが行われているのか、文献調査で把握したうえで、実際に利用するなどして考えた。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

日本社会の必要性に合致した MaaS の実現にあたっては関連する各社が自助努力していくことも必要であるが、推進主体に政府もオブザーバーなどとしてこれに加わり、情報収集と必要な後押しをして行くことが必要との結論に至った

政府の後押しが必要とされる分野

1. 規制緩和と安全対応

将来的には配車サービス、自動運転サービスの参入も考えられる。これらに対応した規制緩和や安全規則の設定が必要とされる。

2. 利用者が享受する最低限の便益の設定

日本版 MaaS で期待が高いのはやはり過疎地・観光地への対応である。

電車・バス路線の、交通公共料金の設定は許可制となっているが、一般論としてこれらに準じたものは維持されと考えられる。

過疎地にどうした便益を確保するか、オンデマンドバスも含め、公共交通運賃の設定は許可制となっているが、オンデマンドバスの直接・財政措置も含め水準を決定するのは政府の仕事となる。

3. 情報流通の媒介

MaaS を進めていくにあたっては事業者のあいだの情報共有が必要であり、そのために政府が媒介者となることが望ましい。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

- ・各国の MaaS 関連文献の講読
- ・日本各地の MaaS 実証実験アプリを試行操作
- ・福岡の MaaS 実証実験を訪問してフィールドワーク（2019 年 8 月 22 日実施）
- ・西日本鉄道株式会社を訪問して直接の聞き取り調査（2019 年 9 月 25 日実施）
- ・インターネットとその他の情報をもとにした調査

6. 結果や今後の取り組み

日本の MaaS において政府の影が薄く、これがサービス拡大伸び悩みの一因になっているとの結論に至った。とくに重要なのは、データの利活用における問題である。日本では民間が主体となり MaaS を進めている。そのため、各社がデータを囲い込み、データの共有ができていない状況が起きている。事業者は MaaS を完成させたいという反面、財産であるデータを他の事業者に渡せないというジレンマに陥っていると考えられ、政府が媒介者として参入する余地は大きいと考えた。

以上を踏まえて、今後も実証実験を進めていけば、大都市、大都市近郊、地方都市、地方郊外（過疎地）、観光地などの地域特性に分けて、それぞれに対応した MaaS が実現していくことになるだろう。地域ごとに独自のコンテンツを載せた MaaS が誕生することが予想される。

7. 参考文献

- ・日高洋祐、牧村和彦、井上岳一、井上佳三「MaaS モビリティ革命の先にある全産業のゲームチェンジ」日経 BP 社 2018 年 12 月 10 日
- ・地域 SNS 研究会「フィンランドにおける MaaS の始まりと発展」2017 年 4 月 10 日

<http://www.local-socio.net/2017/04/finlandmaas.html> （最終アクセス 2019 年 11 月 5 日）

- ・安齋慎平「MaaSの先進事例！ヘルシンキで実現している『Whim』とは？」2018年10月14日
<https://data.wingarc.com/whim-maas-11806/2>（最終アクセス2019年11月5日）
- ・国土交通省「日本版MaaSの展開に向けて地域モデル構築を推進！」令和元年6月18日
https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000150.html（最終アクセス2019年11月5日）
- ・日本政策投資銀行産業調査部「MaaSの現状と展望」2018年11月15日
https://www.dbj.jp/ja/topics/report/2018/files/0000032052_file2.pdf（最終アクセス2019年11月5日）
- ・神崎洋治「JR東日本と小田急がMaaSの実証実験へ」2019年10月13日
<https://robotstart.info/2019/10/13/jr-odakyu-tachikawa.html>（最終アクセス2019年11月5日）
- ・Karou Kishi「MaaS（マース）の事例10戦！移動革命はそこまで来ている！」2018年11月12日
https://goworkshop.com/magazine/maas_example/（最終アクセス2019年11月5日）
- ・自動運転ラボ編集部「国内MaaSレベルは？MaaSを構築するサービスは？」2019年10月7日
https://jidounten-lab.com/u_maas-basic-matome#DB_NavigatorQixxit（最終アクセス2019年11月5日）
- ・SmartDriveMagazine「ここまで進んでいる！MaaSの海外事例まとめ」2019年7月24日
<https://smartdrivemagazine.jp/useful/maas-case/>（最終アクセス2019年11月5日）
- ・東日本旅客鉄道株式会社、全日本空輸株式会社「JRとANAはMaaSに取り組みます」2019年8月28日
<https://www.ana.co.jp/group/pr/201908/20190828.html>（最終アクセス2019年11月5日）
- ・木下健児「小田急電鉄・JR東日本・ヴァル研究所、立川駅周辺でMaaSの実証実験」2019年10月21日
<https://news.mynavi.jp/article/20191021-908491/>（最終アクセス2019年11月5日）
- ・国土交通省総合政策局公共交通政策部「日本版MaaSの実現に向けて」平成31年4月
<http://www.mlit.go.jp/common/001287842.pdf>（最終アクセス2019年11月5日）

●パワーポイント内に動画を使用されている場合、動画を使用しているスライドのページをご記入ください。

●発表時に使用する成果物（例．商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査に使用したアンケート）

【企画シート作成上の注意】※「第10回 西日本インカレ（合同研究会）大会参加要項」も合わせてご確認のうえ、企画シートの作成を行ってください。

- ・本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、審査を行っていただく大学教員・企業の方々に事前にお渡しいたします。
- ・本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。また、翌年3月に公開予定の「日経ビジネス電子版」にリンクされた特設サイトに掲載されます。
- ・本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。
- ・本企画シートは、作成上の注意を含め、4ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、4ページ目までをお渡しします。
- ・大会参加申込み時点から、チーム編成の変更（チームの人数・交代など）は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、西日本インカレ事務局にご連絡ください。事務局より手続きについてご連絡をさせていただきます。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。
- ・商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経BP社・日経BPマーケティングは一切の責任を負いません。
- ・書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。
- ・発表時に使用する成果物がありましたらご記入ください。記入がない成果物は大会当日使用することができません。また記入いただいた内容について、事務局から代表者の方に確認をさせていただく場合がございます。
- ・電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

↑ここまでを4ページ以内に収めて、提出してください↑